

# 協議第1号 七尾市を取り巻く社会動向について

## (1) 市民と行政のパートナーシップ（市民協働）

本市を住みよいまちにしていくために、市民・NPO・事業者・市（行政）が、互いにパートナーシップを築きながら、まちづくりを進めていくことは今後の行政運営として重要な課題です。

「地域が自ら考え自ら行動する」自立した地域が求められ、地域による自主的な活動に積極的な支援を行い、市民と市のパートナーシップによるまちづくりを進めていく必要があります。

## (2) 高度情報化の進展

進展する情報通信技術を積極的に活用することにより、高度な市民サービスをより効率的に提供し、より豊かで暮らしやすい市民生活を実現することが望まれています。

また、地域情報化を支える行政の情報戦略として、電子自治体への整備が進められ、「地域産業」、「福祉・保健・医療」、「教育・文化」等幅広い分野に活用した高度情報化のまちづくりを進めていく必要があります。

## (3) 少子・高齢社会の進行

七尾市の年齢階層別人口の推移をみると、年少人口（14歳以下）は昭和60年の15,184人（21.7%）から平成17年には8,023人（13.0%）へと推移し、人数、構成比率ともに減少しています。生産年齢人口（15～64歳）は昭和60年の44,766人（64.0%）から平成17年の37,418人（60.5%）へと、人数、構成率ともに減少傾向となっています。

一方、老年人口（65歳以上）は昭和60年の9,963人（13.8%）から平成17年の16,423人（26.5%）へと推移し、人数、構成比率ともに増加しています。

県平均や全国平均と比較すると、平成17年の年少人口比率は県平均（14.2%）や全国平均（13.7%）を下回っており、老年人口は、県平均（20.9%）全国平均（20.1%）を大幅に上回っていることから、少子高齢化社会へ急速に進んでいることがうかがわれます。

少子高齢化社会の到来により予想される影響として、生産年齢人口の減少に伴い税収が落ち込み、行政サービスの低下を招く恐れが生じます。

今後、人口減少を阻止しようとする抜本的な制度改正（子育ての負担軽減、育児の充実）や職場環境の改善等、安心して子どもを産み育てられる仕組みづくりが必要です。

#### (4) 地域産業・経済の振興

農業、工業及び商業を通じた産業の振興は、地域経済の発展と市民生活の向上のため重要な課題です。本市は、高度経済成長期には製造業を中心とした産業が主流となり、その事業所の多くは中小規模の事業所です。それらの事業所が地域経済発展の基盤となっています。

農業については、品目横断的経営安定対策の導入など構造改革が加速する中で、本市としてはそれに対応し得るように土地基盤整備と担い手の育成等が急務であります。

今、本市は東海北陸・能越自動車道の開通、新幹線金沢開業により大きな変革期を迎え、産業構造や生活環境も大きく変わろうとしています。このことは、本市はもとより能登地域の経済などに多大な影響を与えるものと考えられます。地方の景況感は、依然として都市部との大きな格差があり、これを契機に地域経済や産業の振興につなげていくことが求められています。

#### (5) 循環型社会への転換と自然との共生

本市は、緑豊かな山々からもたらされる清らかな水や心地よい大気に包まれ、四季が織りなす豊かな環境に恵まれています。そして、この豊かな環境との調和を図りながら、生活を営み、産業や歴史・文化を育んできました。しかしながら、今日の資源やエネルギーの大量消費を伴う社会経済活動により、河川・湖沼の水質汚濁、廃棄物の排出に伴う環境への負荷の増加など身近な環境問題をはじめ地球の温暖化、オゾン層の破壊などが進み地球規模の環境問題が顕在化しており、その解決が大きな課題になっています。

そのため、環境への負荷の少ない社会構造への転換を図り、将来にわたって人と自然が共生できるよう、また地球環境をも視野に入れた、持続可能な発展を目指す取組が強く求められています。

#### (6) 厳しい財政見通し（持続可能な行政運営）

今後の財政構造については、地方交付税や国県支出金、地方債などへの依存型の財政構造から歳入規模に見合った財政構造への転換を図る必要があります。

また、経営的視点を導入した行財政運営を確立し、市民の満足度と成果を重視する市政への転換を図り、市民に質の高い行政サービスを継続的に提供できるよう、行財政改革に積極的に取り組み、市政の持続的発展を支える財政基盤を確立していく必要があります。